

建物の安全性等の状況について

事業所情報	施設種別・事業種別		
	事業所所在地		
	運営法人名		
	法人代表者氏名		
建物情報	建築年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 / 不明	
	構造	造り / 不明	
	階数(延べ床面積)	階建 (m ² / 不明)	
	スプリンクラー設置状況	設置済 ・ 未設置(設置予定: あり・なし)	
	所有・賃借の別	自己所有 ・ 賃貸借	
	使用形態等	建物全部使用 ・ 建物一部使用	
		一部使用の場合: 階数(階部分)、面積(m ²)	
土砂災害確認等情報	確認状況	確認済み ・ 未確認	
	確認土木事務所名		
	確認結果		
建物の耐震化情報	耐震診断の要否	要・不明	昭和56年以前の建物、耐震診断の要否不明
		否	昭和57年以降の建物(以降の回答は不要です)
	上欄で要・不明の場合 耐震診断の状況・結果	耐震診断	実施済み ・ 未実施 ・ 不明
		診断実施日	平成・令和 年 月 日
		診断結果	
	耐震診断実施済みの場合 耐震改修の状況	耐震改修	実施済み ・ 未実施 ・ 不明
		改修実施日	平成・令和 年 月 日
	耐震診断・耐震改修未実施・不明の場合 耐震化の確保に係る今後の予定等	(診断) 令和 年 月実施予定・未定・実施しない	
		(改修) 令和 年 月実施予定・未定・実施しない	
		【耐震診断又は改修ができない理由】	

(注1) 本票は、使用する建物の安全性を確認しようとするものです。建物の状況についてわかる範囲で記載してください。

(注2) 土砂災害確認等情報は、建物の立地場所の安全性を確認しようとするものです。建物の所在地区管轄土木事務所に土砂災害の危険性の有無等について確認した場合、その結果をわかる範囲で記載してください。

(注3) 「耐震化情報」について、本票では便宜的に昭和56年以前の建物を対象としてその安全性を確認しようとするものです。なお、昭和57年以降の建物については、その安全性が保証されているものではありませんので、場合によっては耐震診断の要否等について確認させていただくことがあります。

(注4) 建築基準法、都市計画法、消防法、その他関係法令に適合しているかを事前に御確認ください。場合によっては内容について確認させていただくことがあります。